

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	多賀町 (254436)
地域名 (地域内農業集落名)	中川原 (中川原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	10.22 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	10.22 ha
② 田の面積	10.22 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.17 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.17 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	7.48 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

集落内の農業を担う者は7名となり、何れにおいても高齢化、また後継者が確約された状況でない。今後においても集落内で新たに農業を担う者が現れることは期待できないことから、集落外の担い手(認定農家)等に農地利用をお願いしていくことが現実的と考える。

他に、農業用機械共同利用型の営農組織があることから、機械投資経費を削減し機械作業オペレーターの育成を図ることで一定期間の持続の可能性はあるものの、技術修得や人件費の捻出から容易なことではないと考える。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

集落内の農業を担う者の経営作物は水稻であり、営農組織を含めて新たに畑作物(麦・大豆・ソバ等)への経営転換は課題(法人化・機械投資・技術修得・人材確保、等)が多く現実的ではない。

今般の米価格の高騰は一時的なものであって、未だに収支赤字を逸していないと考えると所得向上として持続することは大変難しく、生産技術の継承の域での持続と考えざるを得ない。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
集落内の農業を担う者においては長年の技術を持って農地を守る、集落外の担い手(認定農家)は各々の経営方針に沿い農地を守っていただく、このときに生産の効率化を考えた農地の集積・集約を双方ともで検討をおこなう。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	26.7	%	将来の目標とする集積率
			75 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落内の農業を担う者の離農に伴い、集落内での調整または集落外の担い手(認定農家)等との調整を図り、このときに農地の集積・集約を併せて検討をおこなう。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組				
前項、3号を基に、随時、農地の集積・集約の検討を行う。				
(2)農地中間管理機構の活用方法				
(旧)農業経営基盤強化促進法第18条での利用権設定満了等に合わせ地域計画の見直しを随時おこない、農地中間管理機構による利用権設定を行う。また本計画に含まない集落内の白地農地についても継続して耕作するときには農地中間管理機構による利用権設定を行う。				
(3)基盤整備事業への取組				
必要に応じて基盤整備を行う。				
(4)多様な経営体の確保・育成の取組				
集落外の担い手(認定農家)等を受け入れるための農地の集積・集約をはじめとして、集落でできる環境(水利・除草作業)の仕組みづくりの可能性を検討する。				
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組				
水稻防除等、広域による作業コスト低減可能な団体との連携を図る。 防除作業はJAの支援を受けて取り組んでいきたい。				
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)				
☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
⑦生産技術を持って農地の保全・管理に取り組む。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
利用者		水稻	0.65 ha	0 ha	水稻	0.65 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.46 ha	0 ha	水稻	0.46 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.41 ha	0 ha	水稻	0.41 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.63 ha	0 ha	水稻	0.00 ha	0 ha		
利用者		水稻	4.18 ha	0 ha	水稻	4.18 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.53 ha	0 ha	水稻	0.53 ha	0 ha		
利用者		水稻	0.63 ha	0 ha	水稻	0.09 ha	0 ha		
認農		水稻、麦・大豆・野菜	2.73 ha	0 ha	水稻、麦・大豆・野菜	3.90 ha	ha		
認農		麦・ソバ	ha	ha	麦・ソバ	ha	ha		ブロックローテーションにより麦・そばを担う
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		10.22 ha	0 ha		10.22 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	東びわこ農業協同組合	水稻防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。